

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月14日現在

機関番号：21401

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2010～2012

課題番号：22380123

研究課題名(和文) 集落営農と企業的経営の連携による地域水田農業の高度化に関する研究

研究課題名(英文) Improvement of Regional Paddy Field Farming by Collaboration between Community-Based Farming Groups and Agricultural Enterprises

研究代表者

佐藤 了 (SATO SATORU)

公立大学法人秋田県立大学・生物資源科学部・教授

研究者番号：00299778

研究成果の概要(和文)：

集落営農組織と企業的経営が連携するケースは現状ではごく少数にとどまるが、取組実態から以下の点が明らかとなった。第1に、集落営農組織は経営革新の一段階として他主体との連携を位置づけており、組織が描く経営発展の形に合わせて連携主体を見つけ出していた。第2に、集落営農組織が更なる経営の高度化を図るためには、異業種との戦略的提携を通じて「連結の経済」という経営革新を追求することが今後の課題となっていた。

研究成果の概要(英文)：

There are currently only a few cases of cooperation between community-based farming groups (CBFGs) and agricultural enterprises. A small number of these CBFGs have aimed to further their management development process by scaling up and diversifying their products through cooperation with other organizations.

The main findings of our study, relating to such cooperative initiatives, are as follows:

First, cooperation with other organizations constituted one step in the management development process. Thus, when CBFGs aimed to enhance the quality of their management, cooperative partners were selected based on their image of management development.

Second, to further advance their management practices, CBFGs undertook an innovative management approach, under the banner of the "economy of connection", through which strategic cross-industrial cooperation was promoted.

交付決定額

(金額単位：円)

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| 2010年度 | 1,500,000 | 450,000 | 1,950,000 |
| 2011年度 | 1,700,000 | 510,000 | 2,210,000 |
| 2012年度 | 2,100,000 | 630,000 | 2,730,000 |
| 総計 | 5,300,000 | 1,590,000 | 6,890,000 |

研究分野：農業経済学

科研費の分科・細目：農業経済学・農業経済学

キーワード：農業地域計画、農業経営、農業経済

1. 研究開始当初の背景

20世紀末から21世紀初頭、グローバル資本主義経済が多様なリスクを孕みながらも

高進する一方、国内の水田農業・農村は、およそ3つの経路を通じて危機的な状況に立ち至っている。

第1に米価下落であり、その影響は甚大である。わが国の、とりわけ水田農業・農村を底辺から支えてきたのは稲作であったからである。1990年代半ば、WTO発足以伴う制度改革以降米価は、米消費減退とも相俟って歯止めを失ったまま下落を続けた。その中で戦後、地道に規模を拡大し、営々と築き上げてきた中核的な担い手、主業農家層・専門的農家群ほど大きなダメージを受けるに至った。

第2に、地域労働市場縮小の影響である。90年代円高不況に伴う事業所の海外移転や人員削減、公共事業削減による兼業の機会と収入の減少は大きかった。在宅兼業農家層もまた、「稲作所得+兼業収入」というその伝統的な稼得構造を揺るがせている。

第3に、人口減少と高齢化の高進である。有利な就業機会を求めて若年代が農村外とりわけ東京一極へ流出・集中して多世代同居が崩れ、その後も下位世代が戻らなかった。それにより、農村集落は世帯の減少、コミュニティ機能の脆弱化など、その定住条件を著しく狭めてきた。その結果、地域住民を中心に行われてきた資源や景観の保全、伝統文化の継承が顕著に崩れてきた。

この結果、わが国では、たとえば2006年度に秋田県の県民所得が東京都の48.4%と半分を割り込む水準に急落するなど、国民経済下にありながら資本主義的経済の再生産軌道から放出される地域格差を現出させている。こうした地域では、外部からの資本導入や企業誘致、そして農業以外の産業基盤の創出への期待には限界があり、水田農業の建て直しや農業を基盤とした多様な仕事の創出、さらには地域資源の保全管理体制などを緊急に再生させていくことが求められている。

こうした危機的状況の下、近年、水田農業地帯において2つの大きな潮流が生じている。一つが集落営農の広がりである。2009年の全国における集落営農組織数は13,436と、2000年の9,961から35%増加した。集落内農地の総体的・集团的利活用や協業・組織化による経営コスト削減等を目的とした集落営農組織が、政策誘導を背景にしているとはいえ、水田農業地帯に数多く生まれている。もう一つが経営多角化による企業的経営の発展である。米の独自販売、農産加工、施設園芸など、経営努力を重ね、独自にノウハウを蓄積し、販売額を伸ばす経営も増えている。この動きを統計から正確に示すことは難しいが、農林業センサスにおける「農家以外農業事業体で法人格を有する組織」を企業的経営と捉えるならば、その数は2000年の5,272から2005年の8,700へと65%も増加している。以上の動向を、【佐藤了「地域水田農業」の研究目的と分析概念】、『東北農業

経営・農村生活研究資料』No.2、pp.1-13、1990年】の成果をふまえ、「土地利用秩序形成度」（＝地域内農地を総体的・集团的に活用しているか）、「経営体の農業内自立度」（＝経営体が十分な農業収入を確保しているか）という2つの指標を用いて概念的に表すと図1のようになる。

| | | 土地利用秩序形成度 | |
|--------------------|---|-----------|---|
| | | 低 | 高 |
| 経営体の 農業内 自立度 | 低 | A → B | B |
| | 高 | C → D | D |

図1 地域水田農業の発展経路口
資料:筆者作成

両指標ともに低い「A」段階から、集落営農を立ち上げ土地利用秩序形成度を高めた「B」段階へシフトする動きと、経営多角化による企業的経営の発展により農業内自立度を高めた「C」段階へシフトする動きである。

現状では、「A→B」（＝集落営農の設立）、「A→C」（＝企業的経営の発展）という動きは、それぞれ別個に現れている。今後、地域水田農業の持続性を担保するためには、「B→D」及び「C→D」といった発展経路に道筋をつけ、2つの指標がともに高いレベルにある「D」段階に到達することが必要であるが、それは容易ではない。なぜなら、「B」段階にある集落営農の大部分においては多角化やマーケティングに関するノウハウや経営感覚が不足しており、農業内自立度を自前で高めることに苦心している場合が少なくないからである。「C」段階にある多角的企業経営においても、農地の集中・集積を進め、労働力、原料を地域から円滑に調達するため、どのように地域との結びつきを強め、地域の土地利用秩序形成に寄与する形で経営を発展させるかが課題となっている。今日、地域水田農業の高度化を図るために必要となっているのが、「B」段階にある集落営農と「C」段階にある企業的経営が連携し、各々の強みを生かしながら、足らざるを補い合う関係を構築することである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、集落営農と企業的経営が連携し、地域水田農業の高度化を図っている取組みの実態を分析し、①連携の形態、②連携の成立条件、③抱えている課題、について明らかにすることにより、経営的かつ社会的な発展性と持続性を備えた地域水田農業のあるべき姿を提示することである。本研究の

内容は以下の通りである。

第1に、集落営農及び企業型経営の活動実態を把握するとともに、経営上、双方が抱えている課題及びニーズについて明らかにする。これにより、上記問題意識の妥当性を確認する。

第2に、集落営農と企業的経営が連携した事例を精査し、①連携の形態、②連携の成立条件、③抱えている課題を明らかにする。対象地としては、水田農業地域でもあり、集落営農も広範に存在している東北地域を想定している。

第3に、第2の結果をふまえて、稲作所得依存度が高く、昨今の米価下落をはじめとする農業危機の影響が最も色濃く表れている東北水田農業地域における両者の連携のあり方を具体的に提示する。

3. 研究の方法

本研究の内容は、①集落営農及び企業型経営の活動実態とニーズの把握、②集落営農と企業的経営が連携した事例の精査、③東北水田農業地域における連携のあり方の提示、である。

研究初年目には主に①に取り組み、集落営農及び企業的経営に対してアンケートを実施し、抱えている課題や連携へのニーズを把握する。

研究2年目は、東北水田農業地域において集落営農と企業的経営が連携した事例の実態を調査し、その特徴を整理する。

研究3年目は、東北以外の連携事例の実態調査を実施するとともに、それと対比させながら東北水田農業にふさわしい連携のあり方をさぐり、成果をとりまとめる。

4. 研究成果

1) 集落営農組織における連携の実態

秋田県内において活動する全ての集落営農組織に対して配付した企業的経営との連携実態と意向に関するアンケートを回収し、分析を行った(アンケート実施期間:2011年3月~5月、有効回答471組織、2011年に県内に存在する全集落営農組織数729に占める有効回答率65%)。他の農業関係主体との連携実態をみると、最も多かった連携内容は情報交換(27.8%)、次いで作業受委託(25.9%)、原材料購入(20.0%)であった。そうした組織は自己完結的に営農を行っているわけではなく、他組織と協力し、足らざるを補い合う組織であることが示唆された。(表1)。一方、農産物販売、食品加工、商品開発といった、より高次の連携を行っている組織は一部にとどまっていた。また、非農業関係主体とのつながりを持つ組織はごく少数であり(表2)、集落営農組織と企業的経営との連携のケースはほとんど見られなかった。

表1 他農業関係主体との連携(n=471)

| | あり | なし | 無回答 |
|-------|-------|-------|-------|
| 情報交換 | 27.8% | 67.9% | 4.2% |
| 作業受委託 | 25.9% | 69.0% | 5.1% |
| 原材料購入 | 20.0% | 74.7% | 5.3% |
| 機械共同 | 16.8% | 77.5% | 5.7% |
| 労働力融通 | 11.7% | 83.0% | 5.3% |
| 農産物販売 | 6.6% | 87.5% | 5.9% |
| 食品加工 | 0.6% | 93.4% | 5.9% |
| 商品開発 | 0.4% | 93.4% | 6.2% |
| その他 | 6.6% | 0.0% | 93.4% |

資料:アンケート調査より作成

注:「他農業関係主体」とは農業者、農業者グループ、集落営農組織、農業法人など(農協、役場、普及センター等の関連機関は除く)

表2 非農業関係主体との連携(n=471)

| | あり | なし | 無回答 |
|-------|------|-------|-------|
| 農産物販売 | 5.9% | 85.1% | 8.9% |
| 原材料購入 | 4.2% | 86.0% | 9.8% |
| 作業受委託 | 3.6% | 87.0% | 9.3% |
| 研修受入 | 3.4% | 86.8% | 9.8% |
| 情報交換 | 3.2% | 87.3% | 9.6% |
| 食品加工 | 1.5% | 89.0% | 9.6% |
| 技術開発 | 1.1% | 89.4% | 9.6% |
| 商品開発 | 0.6% | 89.8% | 9.6% |
| その他 | 4.5% | 0.0% | 95.5% |

資料:アンケート調査より作成

注:「非農業関係主体」とは農業に関係しない企業及び事業所・店舗など

2) 他組織との連携により発展を目指す集落営農組織の取組事例

(1) 中山間地域における地域水田農業高度化—秋田県中山間地域におけるA組織—

A組織の位置する集落(現在35世帯)は秋田県の中山間地域で、沢入り地が多く零細な圃場が分散している条件不利地域にあり、高齢化が進行している。一方で、農外就業機会には弱電等を中心に比較的恵まれていることから、兼業化も大きく進行している。

こうした地域において、A組織の現経営者らが中心となって、1991年に地区の7戸の農家で米の乾燥調製作業を共同化してミニライスセンターを建て、水稻の生産組合を結成した。その後集落内の水稻の収穫作業を中心に作業受託を増加させていき、さらには集落外からの作業依頼も引き受けるに至った。そして担い手経営安定対策が施行されたのを機に、集落の農業の将来について集落内で検討が重ねられた結果、2004年に水稻生産組合の構成員が中心となり集落営農組織が設立されることとなった。しかし、集落営農組織の中心となる旧水稻生産組合のメンバーの高齢化が進行し亡くなる者や引退する者があられ、組織の運営体制を改善する必要に迫られた。その結果2005年に6名の出資者で「有限会社」を設立することとなり、現在に至っている。

利用権設定面積は設立当初30ha程度であったが急速に増加し、現在は70haを越えて

いる。作物・部門構成は水稲が42ha、大豆が7ha、養鶏(地鶏)が13,000羽、露地・施設野菜が12haである。野菜の面積はほぼ露地でありカボチャ、キャベツ、白菜など多品目に及び、一部ハウスでナス・ハクサイ・レタスなどが栽培されている。年間を通してスーパー等への出荷を行っているため、輪作体系をとり、多様な品目を幅広く手掛けている。また、地域の食品加工会社や小売店などとも提携しながら加工品開発や農産物の直売に取り組んでおり、2010年に開設した直売所で実際に消費者からの声を聞くことで、多種多様な消費者ニーズに応える製品開発に意欲的に取り組んでいる。

当組織は農地の貸し付けや農作業委託の依頼があれば、地域農業の維持発展を最優先に考え、条件の悪い圃場も断ることなく全て引き受けてきた。そのため、経営面積が順調に増加する一方で、零細圃場が大半を占め、水田は1000筆を超えている状況である。さらに、農道の管理や草刈りなども地域住民に代わって引き受け、地域資源管理の担い手としても重要な役割を果たしている。

以上のように、A組織は高齢化や兼業化の進む条件不利な中山間地域において、出てくる農地をすべて引き受け、また道路沿いの草刈りなど、地域資源管理の担い手としても極めて重要な存在となっている。借り受ける水田の大半が小規模で分散していることから、労働力も多く必要となり、その周年雇用を図る目的もあり経営の多角化を図ってきた。その多角化を図る上で、近隣の農業法人や流通加工業者、関係機関との連携が非常に重要な役割を果たしていた。A組織はそれだけにとどまらず、近隣の農業法人と、経営や栽培技術等の情報交換や資材調達の協力等を積極的に行っていることにも注目される。担い手が急速に減少している地域において、地域農業を広域的に維持・発展をさせていく上で、こうした連携関係は今後一層その重要性を増してくるものと考えられる。

また、そうした経営展開の中で増加してくる従業員管理の面においては、A組織では、従業員の努力が報酬に反映されるような就業条件づくり、朝礼等によるコミュニケーションの円滑化、従業員の適性や経験に基づく職務配置、職階制の導入によるキャリアパスと役割分担の明確化といった様々な工夫を図ってきており、それが従業員の働きぶりの改善や、経営者自身の過重労働の軽減等の面で顕著な効果が現れ始めていた。

(2) 地域ぐるみ型大規模農事組合法人の経営展開—平坦地域におけるB組織—

B組織の活動する地区は、秋田市や大仙市という秋田県下の有数都市の近郊に位置していたにも関わらず、平坦部の開田地帯で農地の排水条件が悪く農業の衰退が進んでい

た。B組織は、2005年3月に、基盤整備事業対象地区に含まれた5集落ほぼ全ての農家が加入する農事組合法人として設立された。2012年時点で132人の組合員から構成され、約280haの水田を利用集積している。

B組織は、圃場整備によって用意された大区画の水田を集積することによって規模のメリットを最大限に追求し、様々な効果を得ていた。第1に、大規模な団地を設けることにより、稲作や大豆作といった土地利用型農業を効率的に行っていた。これにより徹底したコスト削減のみならず、転作関係助成金の確保にもつながっていた。第2に、独自の栽培暦を採用して技術の統一を図ることによって、一定品質のロットを確保できる体制を構築できていた。この効果は特別栽培米の取り組みに顕著に現れていた。第3に、余剰労働力を振り向ける米や大豆以外の集約型作物を栽培できる圃場も確保でき、畑作物や花卉作物の取り組みが進んでいた。大面積での栽培により、ロットも容易に確保できることから、売り先を開拓するにしても、加工に取り組むにしても、その可能性が広がっている。とりわけ、今後取り組まれる冷凍加工野菜の学校給食や病院への供給については、近隣の農業法人と連携しながら進めており、B組織は協和地域を主導するアグリビジネス事業体へと発展を遂げようとしていた。

そして、B組織の本領は、このような「効率」や「規模メリット」の追求を、構成員である農家への所得還元や彼らの農業意欲の増進と両立させながらすすめている点にこそあった。構成員が稲作に関わり続けることで、彼らにとっては収量・所得向上へのインセンティブが働くとともに、結果的にB組織の米取扱量増加と利益拡大につながっていた。また、農作業を行うことに対して手厚く賃金を支払うことにより、構成員は所得を確保することができ、法人は水田管理作業の担い手や事業拡大を図るための労働力を確保することができていた。B組織と構成員である農家はwin-winの関係にあった。

法人名義での生産物の販売・マーケティング活動、農地利用・作物栽培のマネジメント、構成員への所得還元、アグリビジネス事業の展開、これらを通じて地域農業の維持・発展を図るB組織は、地域の地区のみならず、より広域の地域農業を牽引する事業体へと成長しつつあった。B組織の取り組みは、東北・秋田に代表される低賃金・不安定兼業構造下において、集落営農をはじめとする地域営農組織の経営発展と地域経済(=農家・住民の暮らし)の維持を両立させる上で、大きな示唆を与えていた。

3) 組織間連携に向けた課題と展望

高い経営レベルにある土地利用型の集落営農組織であっても、営業利益は赤字であり、

補助金や雑収入等の営業外収益を加算した経常利益でようやく黒字である。そのため、政策的助成への依存度を低くし、経営の収益性、安定性の高度化を図るためには、農地集積による拡大という「規模の経済」や複合化・多角化等の事業領域の拡大という「範囲の経済」の追求だけでなく、他の経営体や異業種との戦略的提携という「連結の経済」という経営革新を追求することが今後の課題となる。

また、それら組織は、経営革新により経営規模を拡大・発展させているが、一方で、水利の調整、水路・農道・畦畔等の地域資源管理の担い手として、地域農業に対する配慮を地域政策として行っていた。その結果、地域・集落に対して地代や雇用機会という私益と農地の荒廃の抑制や地域資源の維持管理という公益を提供することで、地域農業との互恵的な関係を維持していた。しかし、今後は、地域における高齢化や相続による地域資源管理の放棄や関心の低下によって、組織への一方的な負担の増加が危惧される。大規模水田作経営では自己完結する経営革新だけでなく、「地域農業との共存共栄」という視点から地域農業をデザインする主体としての能力が求められ、一方で地域農業を構成する小規模農家、兼業農家、土地持ち非農家には大規模水田作経営を担い手として認知して土地利用秩序形成や地域資源管理の面からの支援する機能が求められる。そして、大規模組織経営と地域農業の互恵的な関係の形成に対してインセンティブを相互に与える公的な支援も必要であろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

【雑誌論文】(計14件)

- ① 椿真一、東北水田農業における担い手の現状と今後の展開方向、農業・農協問題研究、査読なし、第51号、2013年、pp.35-44
- ② 椿真一、持続可能な農業と地域営農ビジョンづくりの方向性、JA 農業協同組合経営実務、査読なし、2012年増刊号、2012年、pp.11-19
- ③ 椿真一、戸別所得補償モデル対策下における水田農業の構造再編、農業問題研究、査読あり、第43巻第2号、2012年、pp.10-20
- ④ 渡部岳陽、東北水田農業の担い手構造と今後の展望—秋田県の事例—、農村経済研究、査読あり、第30巻第1号、2012年、pp.26-37
- ⑤ 後藤真由美・渡部岳陽・佐藤了、ナタネを基軸とした地域内農商工等連携の経済効果—秋田県小坂町を対象として、農業経営研究、査読あり、第49巻第2号、2011年、pp.99-104

- ⑥ 中村勝則、多様化する地方農業の構造をセンサスはどう捉えているか 東北農業の構造—伝統的農家のさらなる減少と担い手の限定的な展開—、農業と経済、査読なし、第77巻第6号、2011年、pp.49-55
- ⑦ 中村勝則、改訂食糧法下における米のJA独自販売の意義と限界—東北・秋田県を中心に—、協同組合経営研究誌『にじ』、査読なし、No.634、2011年、pp.146-156
- ⑧ 高山真幸・中村勝則・佐藤了、東北平坦水田地域における「兼業対応型稲作共同経営」の存続要因—秋田県における事例分析を通じて—、農業経営研究、査読あり、第49巻第3号、2011年、pp.73-78
- ⑨ 中村勝則・高橋加菜子・佐藤了、集落における共同活動の現代的意義—秋田県横手市山内地域における2つの集落事例の比較を通じて—、農村経済研究、査読あり、第29巻第2号、2011年、pp.93-100
- ⑩ 椿真一、水田・畑作経営所得安定対策が東北水田単作地帯に与えた影響、農村経済研究、査読あり、第29巻第2号、2011年、pp.28-35
- ⑪ 佐藤加寿子、農業者戸別所得補償制度』をめぐる水田地帯の実態—秋田県潟上市の事例から—、レファレンス、査読なし、729号、2011年、pp.129-140
- ⑫ 渡部岳陽、担い手参画型の地域農業再編に関する一考察—宮城県栗原市瀬峰地区の取組を事例に—、日本地域政策研究、査読あり、第9号、2011年、pp.201-208
- ⑬ 佐藤加寿子、戸別所得補償モデル対策と秋田県におけるコメの生産調整、文化連情報、査読なし、2011年1月号、2011年、pp.40-43
- ⑭ 佐藤了、米戸別所得補償制度への注文、現代農業、査読なし、2010年4月号、2010年、pp.350-353

【学会発表】(計13件)

- ① 渡部岳陽、東北農業水田地帯における集落営農組織の「共同化」の実態—秋田県内における「枝番管理組織」に焦点をあてて—、農業問題研究学会、2012年11月23日、東京大学
- ② 佐藤加寿子、東北水田農業の与件変化、日本農業経営学会、2012年9月22日、宮崎大学
- ③ 中村勝則、東北水田農業地帯における中規模農家層の動向と集落営農、日本農業経営学会、2012年9月22日、宮崎大学
- ④ 魚田毅、東北水田作経営における雇用導入の実態と課題、日本農業経営学会、2012年9月22日、宮崎大学
- ⑤ 上田賢悦、秋田県中山間地における大規模水田作経営の経営革新と課題、日本農業経営学会、2012年9月22日、宮崎大学
- ⑥ 後藤真由美・渡部岳陽・佐藤了、低賃金・

不安定就業構造下における農業の六次産業化の意義と課題―秋田県Y市株式会社Aを事例として―、日本農業経営学会、2012年9月22日、宮崎大学

- ⑦中村勝則・後藤哲・渡部岳陽・角田毅・佐藤了、長期不況下における農業経営継承の東北的特質―秋田県平場水田地帯における作業受託型農業法人の事例から―、東北農業経済学会、2012年8月25日、東北大学
- ⑧渡部岳陽、東北水田農業の担い手構造と政策対応―秋田県の事例―、東北農業経済学会、2011年9月2日、秋田県庁第二庁舎
- ⑨渡部岳陽・高橋秀彰、地域づくり型地域自治組織の活動形態と発展条件、日本地域政策学会、2011年7月31日、北海商科大学
- ⑩椿真一、戸別所得補償モデル対策下における水田農業の構造再編―秋田県を事例に―、農業問題研究学会、2010年11月23日、東京大学
- ⑪椿真一、水田・畑作経営所得安定対策が東北水田単作地帯に与えた影響、東北農業経済学会、2010年8月28日、山形大学
- ⑫高橋加菜子・中村勝則・佐藤了、地域資源管理における集落活動の現代的意義―秋田県横手市山内の集落比較を通じて―、東北農業経済学会、2010年8月28日、山形大学
- ⑬渡部岳陽、ボトムアップ型地域農業再編のあり方と今後の展望～宮城県栗原市瀬峰地区における取組みを事例に～、日本地域政策学会、2010年8月8日、桜美林大学

【図書】(計6件)

- ①中村勝則・渡部岳陽「東北水田農業の構造変動―急激な農家数減少の内実」安藤光義編著『農業構造変動の地域分析』、pp.121-151、2012年、総ページ数310
- ②渡部岳陽「都市近郊・安定兼業地域における集落営農組織の特徴と課題―羽島市を事例として―」荒井聡・今井健・小池恒男・竹谷裕之『集落営農の再編と水田農業の担い手』、pp.113-130、2011年、総ページ数254
- ③椿真一「東北の兼業深化地帯における水田農業の担い手―秋田県潟上市を事例に―」荒井聡・今井健・小池恒男・竹谷裕之『集落営農の再編と水田農業の担い手』、pp.213-231、2011年、総ページ数254
- ④佐藤了「食糧法下の米政策改革・選択的生産調整と米価下落」佐藤了・板橋衛・高武孝充・村田武編著『水田農業と期待される農政転換』、pp.13-31、2010年、総ページ数181
- ⑤椿真一「東北水田農業の構造再編の特徴と課題―秋田県羽後町を事例に―」佐藤了・板橋衛・高武孝充・村田武編著『水田農業

と期待される農政転換』、pp.33-64、2010年、総ページ数181

- ⑥中村勝則「秋田仙北の水田農業の担い手」佐藤了・板橋衛・高武孝充・村田武編著『水田農業と期待される農政転換』、pp.65-86、2010年、総ページ数181

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤 了 (SATO SATORU)
公立大学法人秋田県立大学
生物資源科学部・教授
研究者番号：00299778

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

長濱 健一郎 (NAGAHAMA KENICHIRO)
公立大学法人秋田県立大学
生物資源科学部・教授
研究者番号：50442009

小沢 互 (OZAWA WATARU)
山形大学農学部・教授
研究者番号：70211141

角田 毅 (SUMITA TSUYOSI)
山形大学農学部・准教授
研究者番号：60355261

中村 勝則 (NAKAMURA KATSUNORI)
公立大学法人秋田県立大学
生物資源科学部・准教授
研究者番号：80315605

佐藤加寿子 (SATO KAZUKO)
公立大学法人秋田県立大学
生物資源科学部・准教授
研究者番号：80294908

椿 真一 (TSUBAKI SHINICHI)
公立大学法人秋田県立大学
生物資源科学部・助教
研究者番号：20404204

渡部 岳陽 (WATANABE TAKAAKI)
公立大学法人秋田県立大学
生物資源科学部・助教
研究者番号：10371014

上田 賢悦 (UEDA KENETSU)
秋田県農業試験場・主任研究員
研究者番号：70611226